

令和7年度 厚生労働省 夏の職場経験（医師および医学生を対象）

受け入れ課室の業務紹介

課室名	業務紹介	政策キーワード
大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室	厚生労働省内の災害対策・健康危機管理のとりまとめをしています。厚生労働省外と調整が必要な災害等の対策等も実施しています。	厚生労働健康危機管理基本指針、厚生労働健康危機管理調整会議、厚生労働省災害対策マニュアル、健康危機管理、災害対策、国民保護・テロ対策
大臣官房国際課	・国際機関、国際会議並びに外国の行政機関及び団体に関する事務の調整に関すること。（保健に関するものに限る。） ・国際協力（開発途上にある海外の地域に係るもので保健分野に関するものに限る。）に関する事務の総括に関すること。	国際保健
医政局総務課	医療政策の全体調整を行っています。特に、かかりつけ医機能の推進（令和5年改正医療法の施行）、オンライン診療・遠隔医療の推進、医療国際展開の推進などを担当しています。	
医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室 （医師確保等地域医療対策室、外来・在宅医療対策室を含む）	・医療事故調査制度等、医療安全に関する政策全般を担当。また、ほぼ全ての大学病院が含まれる特定機能病院の見直しを担当。 （タイミングによっては、地域医療関係政策（将来の病床等のあり方を議論する地域医療構想等）や在宅医療関係政策、医師確保計画（医師養成は別の課が担当しているため、卒後の医師の需給、確保について、特に地域枠医師のキャリア形成等）についても経験できる可能性あり）	医療安全、地域医療、（医師確保計画、在宅医療、地域医療構想等も場合によっては可）
医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室	将来増加が見込まれる高齢者をはじめとした救急医療への対応や、災害拠点病院やDMATが協力した災害医療の提供、地域で安心して分娩ができる体制や小児の医療相談体制の構築、そして、新興感染症が発生した場合に対応する体制の検討など、救急、災害、周産期、小児、そして新興感染症と、幅広い内容に関する医療提供体制に関する業務を扱っています。	救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療、新興感染症医療
医政局医事課	地域枠制度、臨床研修のマッチング制度や、専門研修のシーリング制度など、医師の養成過程を通じた偏在対策を行っています。 また、今年4月から開始した医師の働き方改革の推進や検討も行っています。	医師の働き方改革、臨床研修制度、専門研修制度、オンライン診療
医政局医薬産業振興・医療情報企画課医療機器政策室	大きく分けて、以下の3つが当室のミッションです。 ・医療機器の安定供給（医療機器を、必要なところに必要な量供給されるよう取り組む。） ・医療機器業界の産業振興（質の高い医療機器が国民に届くよう、医療機器開発に携わる人材育成等に取り組む。） ・医療機器の保険適用（医療機器が適切な医療保険上の評価を受けるよう取り組む。）	医療機器、安定供給、産業振興、保険適用
医政局研究開発政策課	本邦における医学研究（主に臨床研究）の推進及び規制等に係わる業務を行っています。 課内には、治験推進室、医療イノベーション推進室、再生医療等研究推進室等の室があり、それぞれの室で、臨床研究法、再生医療等安全性確保法等の法律を所管することで、治験や臨床研究、再生医療等に係わる規制を行うとともに、AMED研究費等を通じて、本法における医学研究の推進を行っています。 また、令和5年度に成立したゲノム医療法を踏まえ、日本人のゲノムデータを用いて臨床技術等の開発を促進させるための制度的枠組み作りについて、医療イノベーション推進室で取り組んでおります。	治験、臨床研究、再生医療、ゲノム医療、先進医療B

受け入れ課室の業務紹介

課室名	業務紹介	政策キーワード
医政局医療情報担当参事官室	我が国においては、保健・医療・介護の情報について、その利活用を積極的に推進していくことが非常に重要となっており、同時に、医療分野等のセキュリティ対策を強化していくことが求められています。医政局医療情報担当参事官室では、こうした医療DXに係る施策の推進、サイバーセキュリティ対策の実施を行っています。	医療DX、サイバーセキュリティ
健康・生活衛生局健康課	健康寿命の延伸、女性の健康や禁煙対策などの健康作りに関する業務や保健所など地域保健の体制整備を行っています。	健康日本21、保健所
健康・生活衛生局がん・疾病対策課	がん対策、循環器病（脳卒中・心疾患等）をはじめとする各種疾病の予防及び治療に関する施策を所管しています。例えば、がん対策として、がん検診による早期発見・早期治療の推進、がん診療連携拠点病院等の医療提供体制の整備、がん研究の推進など、幅広い施策を実施しています。	がん、循環器、アレルギー
健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課	・新型コロナウイルス感染症やウイルス性出血熱、HIV/エイズ、結核、性感染症、輸入感染症、薬剤耐性及びその他の感染症全般について取り扱っています。各疾患の予防・治療に関することだけでなく、疾患の発生を迅速に探知し対応すること、対応の経験を踏まえて次の感染症危機に備えることなど、幅広く業務を担当しています。 ・感染症という疾患の性質上、国内だけでなく世界の動きとも関連しており、国際的な案件も多く取り扱っています。	感染症対策、公衆衛生、健康危機管理、国際保健
健康・生活衛生局難病対策課	健康・生活衛生局難病対策課では、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、治療法がなく長期の療養を必要とする希少な疾病である等の特定の要件を満たす疾病を指定難病に指定し医療費助成を行うとともに、難病の医療に関する調査及び研究や療養生活環境の整備（相談支援等）を推進しています。また、児童福祉法に基づき、生命を脅かす慢性疾患で医療費が高額である等の特定の要件を満たす疾病を小児慢性特定疾病（小慢）に指定し医療費助成を行うとともに、小慢の医療に関する調査及び研究や小慢児童の自立支援（相談支援等）を推進しています。	難病、指定難病、小児慢性特定疾病
健康局難病対策課移植医療対策推進室	「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」「臓器の移植に関する法律」を所管する部署として、骨髓・末梢血・臍帯血および臓器の適切な提供・移植の推進にむけた取組を行っています。また、骨髓・末梢血・臍帯血および臓器の移植に関する事務、科学技術・研究関係の取りまとめを行っています。	「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」 「臓器の移植に関する法律」
健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課	予防接種は、かつて人類にとって脅威であった天然痘の制圧や西太平洋地域におけるポリオの根絶から、最近では、我が国の麻しん排除国認定など、感染症対策上大きな役割を果たしてきました。この予防接種施策を支えるには、科学的知見を総合的に整理・分析する必要があります。政策課題に対応した科学的知見の創出、国内外の情報の収集・整理、感染症や予防接種のみならず、自治体や法律や経済に関する専門家等との連携などを通じて、審議会を円滑に運営して適切な意思決定を図ることが主要な業務です。さらに、予防接種施策においては、接種開始後の安全性情報の収集と分析、国民の皆さんに向けた分かりやすい周知広報、稀に起きる健康被害への適切な救済、新たなワクチンの開発等、各種施策を効果的に組み合わせる必要があります。こうした様々な取組を支えることも当課の業務です。	予防接種、ワクチン、厚生労働科学研究、AMED研究、周知広報、リスクコミュニケーション、健康被害救済、研究開発

受け入れ課室の業務紹介

課室名	業務紹介	政策キーワード
労働基準局安全衛生部労働衛生課	労働者の安全や健康に関わる業務を行っており、産業保健関連業務、じん肺の診査や予防推進、治療と仕事との両立支援業務、放射線業務従事者の健康管理対策などを扱っています。	産業保健、じん肺、健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス、労働安全衛生法
社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課	精神保健医療福祉制度に関する業務を所管しています。精神保健福祉法、公認心理師法、医療観察法等、多数の法令を所管しており、医療提供体制、医師の資質に関する資格、精神医療等の現場で活躍する多職種の業務に関する資格や規定、地域における各サービスとの連携体制の構築推進等、幅広い業務や制度を取り扱っています。また、令和6年5月から、新たに「精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会」を開催しています。さらに、メンタルヘルスに関連する普及啓発にも力を入れており、10月10日の世界メンタルヘルスデーには、例年、東京タワーのライトアップ等のイベントを開催する等しています。	精神保健福祉法、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム、精神医療、精神科病院、メンタルヘルス
老健局老人保健課	介護や介護予防に関する業務を幅広く担当しています。三年に1度行われる介護報酬改定に向けた検討を行うや地域におけるリハビリテーション体制の充実に向けた業務を行っています。また、近年では特に情報連携に向けた取組が進められており、介護事業所間や医療機関と利用者に関する情報等を共有することでより質の高い介護を持続的に提供するための検討を進めています。	介護、介護報酬、介護予防、リハビリテーション、医療・介護DX
保険局医療課	主に、病院および診療所等で実施される診療行為として対価である診療報酬を所管しています。通常2年に1回実施される診療報酬改定に向けて、医療機関の診療行為のデータを分析し、効果的かつ効率的な医療の提供を促進するための点数設定、算定要件の設定について、資料作成や関係者との調整業務を担っています。また、診療報酬を議論する場である中医協や各関連会議体を運営する事務局を担っています。	診療報酬制度、診療報酬改定、新規技術の保険収載、
政策統括官付参事官付保健統計室	政府が行っている統計調査のうち、医療施設調査（全国の医療施設の数や診療科目などを調査）、患者調査（全国の患者さんの傷病名などを調査）、受療行動調査（病院で診療を受けている患者さんの満足度調査）を行い、結果を集計・公表しています。医療保険や国民医療費の統計は扱っていません。	政府統計、医療施設調査、患者調査
こども家庭庁成育局母子保健課	母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図る母子保健全般を担当しています。こどもについては乳幼児健診や新生児マスキリーニング、CDR（予防のためのこどもの死亡検証）などの施策を、妊産婦については妊婦健診や産婦健診、産後ケア事業、妊産婦のメンタルヘルスなどの施策を担当しており、併せて母子健康手帳のデジタル化を含む母子保健DXや不妊治療、出生前検査などの施策も担っています。	母子保健、妊婦健診、乳幼児健診、新生児マスキリーニング検査、産後ケア、母子健康手帳のデジタル化、母子保健DX